

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	2,273,272,000	2,267,433,415	5,838,585
		老人福祉事業収入	132,475,000	131,914,586	560,414
		障害福祉サービス等事業収入	19,976,000	20,162,493	△186,493
		医療事業収入	2,500,000	2,611,365	△111,365
		その他の事業収入	72,732,000	72,808,906	△76,906
	入	借入金利息補助金収入	1,351,000	1,349,626	1,374
		経常経費寄付金収入	11,559,000	11,304,044	254,956
		受取利息配当金収入	65,000	3,381	61,619
		その他の収入	18,627,000	18,438,173	188,827
		事業活動収入計(1)	2,532,557,000	2,526,025,989	6,531,011
	出	人件費支出	1,819,411,000	1,802,878,839	16,532,161
		事業費支出	333,409,000	322,242,907	11,166,093
		事務費支出	287,900,000	278,963,054	8,936,946
		利用者負担軽減額	441,000	435,237	5,763
	支払利息支出	2,775,000	2,759,079	15,921	
	その他の支出	7,707,000	7,084,016	622,984	
	流動資産評価損等による資金減少額	380,000	383,572	△3,572	
	事業活動支出計(2)	2,452,023,000	2,414,746,704	37,276,296	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	80,534,000	111,279,285	△30,745,285	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	18,381,000	18,380,000	1,000
	入	設備資金借入金収入	10,501,000	10,500,000	1,000
		固定資産売却収入	308,000	811,500	△503,500
		施設整備等収入計(4)	29,190,000	29,691,500	△501,500
	出	設備資金借入金元金償還支出	40,527,000	40,522,000	5,000
		固定資産取得支出	21,479,000	19,410,918	2,068,082
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,265,000	3,259,915	5,085	
	施設整備等支出計(5)	65,271,000	63,192,833	2,078,167	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△36,081,000	△33,501,333	△2,579,667	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	9,806,000	11,505,869	△1,699,869
	入	その他の活動による収入	1,384,000	1,083,733	300,267
		その他の活動収入計(7)	11,190,000	12,589,602	△1,399,602
	支	長期運営資金借入金元金償還支出	6,000,000	6,000,000	0
		積立資産支出	38,256,000	19,605,246	18,650,754
		その他の活動による支出	2,357,000	2,326,540	30,460
		その他の活動支出計(8)	46,613,000	27,931,786	18,681,214
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△35,423,000	△15,342,184	△20,080,816
	予備費支出(10)	55,862,000	—	49,738,859	
	△6,123,141				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△40,708,859	62,435,768	△103,144,627	
	前期末支払資金残高(12)	587,241,796	587,241,796	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	546,532,937	649,677,564	△103,144,627	

(注)

- ・予算欄において予備費計上があり、且つ資金収支差額がマイナスになっているのは、サービス区分毎の予算を足上げた結果である。
- ・予備費支出の充当使用額の内訳は以下の通りである。

人件費支出	4,578,649円
事業費支出	339,690円
事務費支出	1,069,018円
固定資産取得支出	135,784円
合計	6,123,141円

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	2,267,433,415	2,263,494,460	3,938,955
		老人福祉事業収益	131,914,586	134,222,904	△2,308,318
		障害福祉サービス等事業収益	20,162,493	18,441,188	1,721,305
		医療事業収益	2,611,365	1,527,577	1,083,788
		その他の事業収益	72,808,906	49,198,216	23,610,690
		経常経費寄付金収益	11,304,044	5,515,198	5,788,846
		その他の収益	7,094,471	9,839,066	△2,744,595
	サービス活動収益計(1)		2,513,329,280	2,482,238,609	31,090,671
	費用	人件費	1,811,633,453	1,748,418,167	63,215,286
		事業費	322,242,907	329,413,049	△7,170,142
		事務費	278,963,054	272,802,223	6,160,831
		利用者負担軽減額	435,237	409,251	25,986
		減価償却費	88,966,226	90,409,076	△1,442,850
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△44,396,607	△42,316,065	△2,080,542
徴収不能額		383,572	127,813	255,759	
その他の費用	1,346,458	1,073,426	273,032		
サービス活動費用計(2)		2,459,574,300	2,400,336,940	59,237,360	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		53,754,980	81,901,669	△28,146,689	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,349,626	2,028,201	△678,575
		受取利息配当金収益	3,381	48,229	△44,848
		その他のサービス活動外収益	11,343,702	11,596,964	△253,262
		サービス活動外収益計(4)	12,696,709	13,673,394	△976,685
	費用	支払利息	2,759,079	3,546,065	△786,986
		その他のサービス活動外費用	5,737,558	7,016,666	△1,279,108
サービス活動外費用計(5)		8,496,637	10,562,731	△2,066,094	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,200,072	3,110,663	1,089,409	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		57,955,052	85,012,332	△27,057,280	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	18,380,000	18,380,000	0
		固定資産売却益	811,495	1,088,757	△277,262
		その他の特別収益	783,733	0	783,733
		特別収益計(8)	19,975,228	19,468,757	506,471
	費用	固定資産売却損・処分損	49,735	166	49,569
		その他の特別損失	128,073,829	0	128,073,829
特別費用計(9)		128,123,564	166	128,123,398	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△108,148,336	19,468,591	△127,616,927	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△50,193,284	104,480,923	△154,674,207	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		874,021,803	769,540,880	104,480,923
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		823,828,519	874,021,803	△50,193,284
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		655,237	0	655,237
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		824,483,756	874,021,803	△49,538,047

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	737,452,644	673,888,660	63,563,984	流動負債	108,579,891	135,936,385	△27,356,494
現金預金	345,011,672	287,906,973	57,104,699	事業未払金	83,670,882	82,358,742	1,312,140
事業未収金	391,413,450	384,782,280	6,631,170	1年以内返済予定設備資金借入金	11,621,500	39,452,000	△27,830,500
未収金	216,382	246,316	△29,934	1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,500,000	6,000,000	△500,000
未収補助金	599,192	524,486	74,706	1年以内返済予定リース債務	3,259,915	3,337,475	△77,560
立替金	101,948	160,605	△58,657	1年以内返済予定長期未払金	423,396	500,046	△76,650
仮払金	110,000	250,000	△140,000	預り金	577,242	164,531	412,711
その他の流動資産	0	18,000	△18,000	職員預り金	3,526,956	4,123,591	△596,635
固定資産	2,334,127,120	2,395,743,791	△61,616,671	固定負債	261,980,131	264,933,768	△2,953,637
基本財産	1,954,582,750	1,795,989,900	158,592,850	設備資金借入金	74,756,500	76,948,000	△2,191,500
土地	1,107,724,090	1,107,724,090	0	長期運営資金借入金	10,500,000	16,000,000	△5,500,000
建物	846,858,660	688,265,810	158,592,850	リース債務	10,507,012	13,689,367	△3,182,355
その他の固定資産	379,544,370	599,753,891	△220,209,521	退職給付引当金	161,876,054	153,232,440	8,643,614
土地	97,348,653	97,348,653	0	長期未払金	1,940,565	2,363,961	△423,396
建物	66,392,787	294,002,772	△227,609,985	長期預り金	2,400,000	2,700,000	△300,000
構築物	987,282	767,775	219,507	負債の部合計	370,560,022	400,870,153	△30,310,131
車輜運搬具	1,077,593	933,341	144,252				
器具及び備品	29,610,534	29,306,332	304,202	純 資 産 の 部			
有形リース資産	13,670,778	16,930,693	△3,259,915	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
権利	2,423,202	2,423,202	0	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
ソフトウェア	2,472,221	468,180	2,004,041	国庫補助金等特別積立金	618,178,617	535,727,889	82,450,728
投資有価証券	0	50,000	△50,000	国庫補助金等特別積立金	618,178,617	535,727,889	82,450,728
退職給付引当資産	161,876,054	153,232,440	8,643,614	その他の積立金	1,737,896	2,393,133	△655,237
その他の積立資産	1,737,896	2,393,133	△655,237	その他の積立金	1,737,896	2,393,133	△655,237
差入保証金	1,878,800	1,878,800	0	次期繰越活動増減差額	824,483,756	874,021,803	△49,538,047
長期前払費用	18,570	18,570	0	次期繰越活動増減差額	824,483,756	874,021,803	△49,538,047
その他の固定資産	50,000	0	50,000	(うち当期活動増減差額)	△50,193,284	104,480,923	△154,674,207
資産の部合計	3,071,579,764	3,069,632,451	1,947,313	純資産の部合計	2,701,019,742	2,668,762,298	32,257,444
				負債及び純資産の部合計	3,071,579,764	3,069,632,451	1,947,313

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 上記以外の有価証券
  - ア.時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
  - イ.その他のもの — 購入時の価額によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① リース資産以外の有形固定資産及び無形固定資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

\*リース取引開始日が社会福祉法人会計基準（平成 12 年基準）による会計処理であった平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

所有権移転ファイナンス・リース取引

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共制度による掛金の法人負担累計額を退職付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上する方法をとっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成 28 年度より町田事業所拠点区分内サービス区分であった法人本部サービス区分を、管理の妥当性に資するため「法人本部拠点区分」に変更している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共済制度に加入している。

#### 4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

\* 当法人では、社会福祉事業の他は、それと一体的に実施する公益事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部

② 町田事業所拠点区分（社会福祉事業）

ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 福音の家

イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 福音の家

ウ. 通所介護事業所 まちだケアセンター

エ. 認知症対応型通所介護事業所 まちだケアセンター

オ. 居宅介護支援事業所 ふくいん（公益事業）

カ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション

キ. 通所介護事業所 デイサービス鶴川

ク. 認知症対応型通所介護事業所 デイサービス鶴川

ケ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション

コ. 居宅介護支援事業所 グッドサポートふくいん鶴川

サ. 通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎

シ. 認知症対応型通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎

ス. 居宅介護支援事業所 木曾山崎（公益事業）

セ. 町田市忠生第2高齢者支援センター（公益事業）

ソ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション木曾山崎

タ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション木曾山崎

チ. 木曾山崎あんしん相談室（公益事業）

ツ. 訪問看護ステーション木曾山崎（公益事業）

③ 町田愛信園拠点区分（社会福祉事業）

ア. 軽費老人ホーム A 型 町田愛信園

④ 文京事業所拠点区分（社会福祉事業）

ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 文京白山の郷

イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 文京白山の郷

ウ. 通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター

エ. 認知症対応型通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター

オ. 白山指定居宅介護支援事業所（公益事業）

カ. 富坂地域包括支援センター（公益事業）

キ. 通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター

ク. 認知症対応型通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター

ケ. 通所介護事業所 文京向丘高齢者在宅サービスセンター

⑤ 練馬事業所拠点区分（社会福祉事業）

ア. 認知症対応型共同生活介護施設 まささんの家

- イ. 通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター
- ウ. 認知症対応型通所介護事業所大泉学園デイサービスセンター
- エ. 指定居宅介護支援事業所 大泉学園介護相談センター（公益事業）
- オ. 練馬区委託大泉学園在宅介護支援センター
- カ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション大泉学園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,107,724,090	0	0	1,107,724,090
建物	688,265,810	227,782,145	69,189,295	846,858,660
合計	1,795,989,900	227,782,145	69,189,295	1,954,582,750

\*「建物（基本財産）」の当期増加額のうち、以下の金額は「建物（その他の固定資産）」で計上していた本来「建物（基本財産）」に計上すべきものについて、期中で振り替えた額である。

法人本部	3,598,539 円
町田事業所	162,565,413 円
町田愛信園	56,275,217 円
計	222,439,169 円

6. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,107,724,090 円
建物（基本財産）	846,858,660 円
計	1,954,582,750 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	48,486,000 円
計	48,486,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,053,986,187	2,207,127,527	846,858,660
建物（その他）	226,621,379	160,228,592	66,392,787
構築物	1,314,675	327,393	987,282
車輜運搬具	59,664,223	58,586,630	1,077,593
器具及び備品	96,847,571	67,237,037	29,610,534
有形リース資産	19,559,519	5,888,741	13,670,778
ソフトウェア	2,995,897	523,676	2,472,221
合計	3,460,989,451	2,499,919,596	961,069,855

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	391,413,450	0	391,413,450
未収金	216,382	0	216,382
未収補助金	599,192	0	599,192
立替金	101,948	0	101,948
合計	392,330,972	0	392,330,972

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 12. 重要な後発事象

町田事業所拠点区分内サービス区分である木曽山崎あんしん相談室は、平成 29 年度より委託元である町田市による事業廃止のため廃止した。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人で本年度まで受けていた設備資金借入金元金償還補助金については、会計基準「(別紙2) 社会福祉法人会計基準への移行時の取扱い 2 (9) イ」に基づき、国庫補助金等特別積立金の計上を行わずに処理をしてきたが、この取扱いが妥当ではないと判断し該当資産に係る部分について期中に計上した。本件の拠点区分別計上額は以下のとおりである。

町田事業所拠点区分	126,847,335 円
計	126,847,335 円

上記金額には当期積立て分を含み、また、当該設備資金借入金元金償還補助金の給付は本年度で終了した。